

D-6 フランスの育児行動に関する調査研究(Ⅱ) 幼児に対する養育行動・態度
矢野川セ大家政 前田実子

目的：フランスの母親が主として幼児の養育に関してどのような行動をとり、またどのような態度をもっているかを確かめようとした。

方法：質問紙法(26項目)による留置き調査。対象は、Ecole Alsacienne(パリー)の生徒の母親396名、実施時期、昭和48年10～11月。

結果：フランスの母親(平均年齢36.64才)は、子どもの自然的成長、成熟に関することばらには比較的寛容であるが、社会的行動の躰や生活習慣の規律化に関してほきびしい態度をとる、といえよう。年齢との相関では、母親の年齢が高くなるほど躰はきびしい傾向にある。日本の調査結果(未発表)と最も大きくことなる一つの点は、テレビの問題である。「子どもに自由にみせる」は、日本の親で85.9%であるのに対し、フランスでは19.2%にすぎない。この自由にみせる母親は、ほとんどすべての他の養育行動・態度においても子どもの自由にみせる、という少数派に属している。この態度の一貫性は注目すべきであろう。総じて、アンケートに対する回答の仕方でも大きな特色とみられるのは、「その他」の記入が日本の場合に比してはるかに多い、という点である。例えば、「子どもがどういう人間に育てほしいか」の項目では、「その他」が31.8%にも達し、各自が選取肢以外の人間像を挙げていた。また、それぞれの項目に個人的見解のコメントが加えられたりして、個人の意志を尊重するフランスの国民性がいかんなく示されていると同時に、文化圏を異にする外国での調査にあたって考えさせるものがあった。